

事務事業名		ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																														
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間																															
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進		区分																															
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進		単年度繰返																															
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																															
所属	部課名	企画政策部企画調整課		【開始年度】																															
	課長名	阿部 貴俊		-																															
	係名	政策調整係	電話	0192-27-3111																															
	担当者	小岩 泰斗	内線	229																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<p>・当該事務の流れは、①寄附の申出、②寄附申込書の送付、③寄附申込書の受領、④振込用紙の送付、⑤寄附金の受領、⑥寄附金受領証明書及び礼状の送付。令和5年度寄附受付分から⑥を中間事業者に委託する業務の1つとした。</p> <p>・PRは、主に市ホームページや首都圏さんりく大船渡入港時や千葉ロッテマリーンズとの協賛試合等、シティプロモーションの機会となるイベントの際にPRブースを設置するとともに、インターネット経由で当市に寄附する方を対象とした有料広告を実施した。</p> <p>・平成27年度からインターネットポータルサイト「ふるさとチョイス」を導入し、インターネットを活用した寄附金の受入、寄附に際してのクレジット決済の導入、一定額以上の寄附をした方(市外に住む個人)に対する返礼品の贈呈等を開始するとともに、それらに係る一連の事務を民間事業者に委託し、効率的・効果的な執行体制の整備を図っている。</p> <p>・平成29年度に「ふるさとプレミアム」、令和2年度に「楽天ふるさと納税」、令和3年度に「ふるなび」とポータルサイトを増設し、多様な決済ニーズに対応すべく令和2年度以降はマルチペイメントも導入している。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量(千円)	国庫支出金		事業費	都道府県支出金		財源内訳	地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量(千円)	国庫支出金																																		
事業費	都道府県支出金																																		
財源内訳	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
	事業費計(A)	0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
寄附金受付事務を行うとともに、引き続き、市ホームページ、市広報等を通じたPRを実施したほか、オンラインワンストップ導入、ふるさと納税ポータルサイトでの有料広告の掲載、大型客船入港時及び千葉ロッテマリーンズとの協賛試合などでPRブースを開設するなど、広く寄附の呼び掛けに努めた。	ア	寄附者への広報送付枚数	枚
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ		
①「ふるさと大船渡応援寄附」の受付・PR活動(イベント時のブース設置、市ホームページ、チラシ等)、②新規返礼品の追加、③ふるさと納税ポータルサイトでの有料広告の掲載	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
・当市出身者 ・当市を応援したいと思っている市外在住者	名称	単位	
	カ	市ホームページふるさと大船渡応援寄附(ふるさと納税)へのアクセス件数	件
	キ	ポータルサイト「ふるさとチョイス」への自治体ページアクセス件数	件
	ク	ポータルサイト「楽天ふるさと納税」への自治体ページアクセス件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
当市に寄附金を納付する。	名称	単位	
	サ	「ふるさと大船渡応援寄附」件数	件
	シ	「ふるさと大船渡応援寄附」金額	円
	ス	返礼品の数	件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
自主財源が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	88,968	109,284	100,084	262,837	300,000	400,000	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	事業費計(A)	千円	88,968	109,284	100,084	262,837	300,000	400,000	
		正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	90,968	111,284	102,084	264,837	302,000	402,000	
⑤活動指標	ア	枚	664	672	660	696	700	710		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	件	3,118	3,016	5,777	5,974	7,000	9,000		
	キ	件	65,248	65,396	34,475	77,643	75,000	97,500		
	ク	件	-	-	104,602	153,053	250,000	325,000		
⑦成果指標	サ	件	9,513	10,784	10,017	31,847	36,000	46,800		
	シ	円	171,930,578	200,395,016	183,062,389	496,943,611	600,000,000	800,000,000		
	ス	件	237	270	280	585	700	900		

事務事業ID	1397	事務事業名	ふるさと納税事務
--------	------	-------	----------

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 地方で生まれ、教育を受け、育ち、進学や就職を機に生活の場を都会に移し、その地で納税を行った結果、都会の自治体は税金を得るが、育んだ「ふるさと」の自治体には税金がないという状況下で、「ふるさと」に、自分の意思で、いくらでも納税できる制度があっても良いのではないか、という問題提起がきっかけとなり、平成20年度地方税制の改正で、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われ、「ふるさと納税」制度が創設され、全国で「ふるさと納税」の寄附募集が行われることとなった。  
 これを受けて、当市でも、平成20年6月に「ふるさと大船渡応援寄附」要項を定め、寄附の募集を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 平成20年の制度創設以来、自治体による返礼品競争の過熱を受け、平成29年、平成30年の2度にわたる総務大臣通知において、資産性・返礼割合が高いものや地場産品ではないものは、ふるさと納税の趣旨に反するものとして、良識ある対応となるようお礼品の送付等に関して通達があった。その後、令和元年6月施行の地方税法の改正により、ふるさと納税の対象となる地方団体を総務大臣が指定することとし、指定の基準を、経費の総額を5割以下にすることを定めた「①募集適正基準」、「②返礼割合3割以下基準」、お礼品を地場のものと限定する「③地場産品基準」の三つとし、従来の基準よりも更に厳格なものになった。令和5年10月からは、精肉や精米に対して地場産品基準が厳しくなったほか、5割以内に収めなければならない経費に寄附後の書類発行に係る経費や兼務分の人件費も含めることとなり、現在に至っている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 議会及び庁内からは、自主財源の確保、市内経済の活性化、シティープロモーションなどの観点から積極的に取り組むべきと、大きな期待と関心が寄せられている。  
 また、協力的事業者からは、お礼品の価格帯を広げることにより、多様な特産品の提供が可能になるとの意見があり、令和3年度7月からは、寄附金額を千円単位で設定できるように運用を変更し、寄附金額の上限を5万円から50万円まで引き上げた。令和4年6月からは、多様なお礼品目を取扱うことができるように寄附の下限額を1万円から5,000円まで引き下げている。令和5年度には、中間事業者と送料を考慮しながら5,000円以下の寄附額となるお礼品も開発を行った。

### 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 当市出身者等の市外在住者による寄附金納付は、当市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方公共団体が、「ふるさと納税」に係る寄附の募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に交付された「地方税法等の一部を改正する法律」で規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者が寄附金を納付した場合に寄附金控除が受けられるものであり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ お礼品の品数や取扱業者数を増やすとともに、より効果的なサイト運営や広報・PRに努めることにより、成果の向上が期待できる。そのため、当市の体制強化はもとより、ふるさと納税に関し、高い専門性を有し、意欲と行動力のある中間事業者の協力・支援が不可欠と考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止すると、「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援することができなくなり、自主財源の減少につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 適価による返礼品代や費用対効果の高い委託料のみであり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 寄附の募集及び受付に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。また、インターネットを活用した寄附金の受入や寄附に際してのクレジット決済、寄附者(個人)に対するお礼品の管理発送については、委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者を伴わない事業である。

### 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="text-align:center;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×	ふるさと納税の成果向上の(寄附額を増やす)ためには、高い専門性を有し、意欲と行動力のある中間事業者の協力・支援が不可欠と考える。そのため、中間事業者や関係課と連携し新規お礼品提供事業者の参入を促すとともに、内容量の変更や定期便化など既存のお礼品のバリエーションを増やすことにより、幅広い寄附者のニーズに応える。この間には中間事業者にも協力しながら、ふるさと納税に係る施策のノウハウを吸収する。 また、より多くの方に当市の魅力を知ってもらうため、新たなボーダールサイトの増設を検討するほか、多くの寄附者からの共感を得るため、受入れ後の寄附金の効果的な活用についても検討を行う。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上			●																			
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

### 4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、円滑に執行され、かつ、寄附金額が過去最高額に増加するなど大きな成果をあげているが、依然として、県内他自治体と比較すると、かなり厳しい状況である。 今後においても、成果向上に向け明確な目標設定の下、現状の中間事業者とともに、市としても積極的に関わりを持ちながら、取り組んでいくこととする。